

「処理水」海洋放出にかかわる根本的な問題は、日本政府や東京電力が太平洋島しょ国や日本全国に在住する地域住民を含む「すべての関係者」に充分信用されていないことだと私は考えています。それでは、信頼を得るためにはどうすればよかったですのでしょうか。

8月26日の「報道特集」で「福島原発事故によって生じた処理水」の問題が特集されていました。その中で米国における「スリーマイル島原発事故後の双方向の対話」が紹介されていましたが、学ぶべき取り組みだと感じました。そもそも、「起こらないと説明してきた重大事故」が起こって信頼を失ったわけですから、それを回復するためには「本当の対話」が必要でしょう。

〔取り組みの概略〕

スリーマイル島原発の事故処理にあたって、当初の計画としては「処理水」の濃度を基準値以下にして川に流す方針だったが、住民たちから反対の声が上がった。それをうけ、しっかり対話・協議をおこなうことで合意をつくり上げていった、というもの。

廃炉作業を指揮したレイク・バレット氏

東京電力が改善しなければならないのは国民や世界とのコミュニケーションだ。

スリーマイル島では住民たちとのコミュニケーションを改善するため、「助言委員会」と呼ばれる組織を立ち上げた。それは12人からなる反原発の科学者、大学関係者、主婦などによる委員会だ。お互いに何かを主張し合うだけではなく、かみ合った話し合いで、双方にとって最善の解決策を見出そうとするもの。話し合いの様子はテレビでも放送され、市民を巻き込んだ議論が十年にわたって行われた。そして最終的に処理水は蒸気として大気中に放出された。

助言委員会と市民らは議論し、悪影響を最低限にできる措置が何なのか考えた。福島の場合、スリーマイル島よりも処理水の量が遥かに多いので単純に比較することはできないが、共通して重要なのは対話なのだ。日本政府や東京電力は公聴会や委員会を開き、いろんな形で国民に伝えようとしたが、双方向のやり取りが無いように見える。

我々は他のやり方を探しもとめたし、対話をほかの人たちの目にも届くようにしたことで、安心感を広げていくことができた。

〔スリーマイル島における取り組みは以上〕

「助言委員会」を立ち上げて双方向の対話をつくりだす取り組み、非常に素晴らしいと思います。対して、わが国の対応はどうでしょうか。「双方向のやり取りが無いように見える」、というバレット氏の見解をどう受け止めるべきか。この見解は、不十分ながらも報道されている地元住民の声（「どうすればいいか一緒に考えるというならわかるが海洋放出を決定してから話し合ひましょう、というのは順序が逆だ」、「海洋放出ありきで、いくら意見を言ってもていねいに説明するというだけ、まともな応答がなかった」という声）とも一致します。

科学的安全性などについては政府・東京電力と地元住民・漁業従事者との間では圧倒的に「情報の非対称性」があるわけですから、その問題を解消していくためにも政府は「助言委員会」を立ち上げ「本当の話し合い」を積み上げるべきだったでしょう。（2013年時点でバレット氏は日本政府と東京電力に対してそのような「助言」をしています。）

海洋放出という「決定」を先行させて事実上「一方的に説明を繰り返し、関係者の意見を聴かない」ような形だけの対話では全く意味がないわけです。

境エネルギー政策研究所所長の飯田哲也が、「処理水放出は安全で問題ない派」と「汚染水放出は危険・問題派」それぞれの論点を整理しています。末尾に紹介しますので参考にいただければと思います。

もちろん私は「汚染水放出は危険・問題」という立場ですが、両者の間で本当の対話が全くなされない状態にあることが一番の問題でしょう。政府・東京電力がスリーマイル島の貴重な経験に学ぼうとしなかったことが残念でなりません。

また、海は共有財産であり、広くつながっていることを考えると住民や「国民」との対話のみならず海洋放出を憂慮する周辺諸国（太平洋島しょ国や中国など）の理解がなければならないことも当然なのです。

〔オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニアなどの太平洋島しょ国が加盟する『太平洋諸島フォーラム（PIF）』は、6月26日、プナ事務局長が「放射性廃棄物その他の放射性物質」の海洋投棄は「太平洋島しょ国にとって、大きな影響と長期的な憂慮をもたらす」ため、「代替案を含む新たなアプローチが必要であり責任ある前進の道である」と、海洋放出に反対する態度を表明した。〕

〔飯田哲也の整理〕

- ・「処理水放出は安全で問題ない派」を「処理水派」（処）と呼ぶ。
- ・「汚染水放出は危険・問題派」を「汚染水派」（汚）と呼ぶ。
- ・□主要論点と双方の食い違い

(1) 廃炉に必要？

(処) 福島第一原発の「廃炉」には避けて通れない

(汚) 「廃炉」には無関係、むしろ優先度の高いことが数多くある

(地下水流入の防止や水冷却から空気冷却への転換など)

・デブリ取り出しが可能か、可能だとしてそれが「廃炉」か？ そもそも「廃炉」の定義もなく、「廃炉の在り方」から再検討が必要

(2) 代替案

(処) 他にスペースもなく、放水が最も低コスト

(汚) すでに放出案は風評被害対策評価を考慮すると高コスト。水蒸気放出、コンクリート化、巨大タンク化など多くの代替案がある。

(3) 安全論

(処) トリチウムは安全、濃度も告示限度以下に抑えている

・IAEAも安全と評価している

(汚) トリチウム以外の多種多様な放射性物質核分裂生成物(約200種)が含まれており、多くは計測すらされていない

・トリチウムも有機結合型トリチウムは生物濃縮を起こす可能性がある

・告示限度は敷地境界1mSv/年以下に過ぎないが、こうした一般環境への放出には、長期かつ集団被曝の確率的な影響を考えて少なくとも100倍の安全裕度が必要

・IAEAは日本政府と東電の出したデータと評価を承認しただけ、そもそも原子力推進機関で、チェル

ノブイリ事故後にも被害を大きく過小評価した前科がある。

・人類が過去半世紀以上の公害、オゾン層破壊、気候変動などを引き起こす中で学んだ予防原則に立てば、未知・不可知のリスクを恐れるべき

(4) 他もやっている

(処) 中国、韓国の原発からもトリチウムは大量に出ている

(汚) 原発から必然的に出るトリチウムと、メルトダウンデブリの核汚染水とは根本的に違う。

・排水口から「出てしまう」トリチウムと、いったん地上で保管している「核汚染水」をわざわざ放出する行為は、意味合いが全く違う。

・再処理工場の排水は、トリチウム以外の汚染も懸念されるが、そもそも破綻した核燃料サイクルも再処理工場も止めることがベスト。

(5) 呼称

(処) 処理済みであり「処理水」と呼ぶことが妥当

・汚染水と呼ぶと風評被害を招く

(汚) 処理しても、なお汚染しており、正しく呼ぶことが重要

・風評被害以前に実害リスクも考慮すべき

・国がメディアに「処理水」と呼ばせる言論ファシズムの気配がある

・海外メディアは汚染水 (Radioactive contaminated water) と呼んでいる

(6) 風評被害

(処) 汚染水と呼ぶことや被曝リスクの主張をすることは風評被害を招く

(汚) 「風評被害」という言葉でリスクの問題定義を封じ込めることは実害リスクの隠蔽に繋がる

・汚染水放出そのものがすでに中国や香港など海外による輸入規制など経済的実害を生んでいる